

1月号

JANUARY 2024

MJIA

M A G A Z I N E



公益財団法人日印協会

住 所：〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6 麹町保坂ビル6階
電話 番号：03-6272-4408

旧：月刊インド

<https://www.japan-india.com>



世界をつなぐ、あたらしい空へ。





法人会員の皆様、個人
会員の皆様、日頃より
『MJIA』をご愛読く
ださっている皆様へ

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

今年は、元日の能登沖大地震・羽田空港における航空機事故で多くの方々が被害を受けました。心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早く復旧・復興が進み、皆様方の生活が平常に戻っていくことをお祈り申し上げます。

今年は、選挙の年と言われております。アメリカやロシアの大統領選挙や、インドを含む多くの国で議会選挙が行われる予定です。一方において、ウクライナ戦争や「ガザ危機」の今後の展開については、国際情勢の大きなリスク要因であると認識されます。そのような中で、インドが国際政治や経済の舞台でどのような役割を果たしていくのか、会員企業の皆様方にとっても、大きな関心事であると考えます。

今月号のMJIAでは、日本企業のインドでの活躍ぶりやインドの主要な州のご紹介、学生交流についても取り上げました。皆様のご参考にしていただければ幸いです。

公益財団法人日印協会
理事長 齋木 昭隆

TABLE OF CONTENTS

企業のご紹介 日印ビジネス支援協会株式会社	3
インド紹介 ウッタル・プラデシュ(UP)州	7
日印大学交流の推進で「頭脳循環」と「開かれたインド太平洋」連携の強化拡大	9
上川陽子外務大臣 特別昼食講演会	13
【インドの法律】徹底講座	14
入会のご案内	15
法人会員一覧	16
日印協会からのご案内	17

公益財団法人日印協会

住所： 〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6 麹町保坂ビル6階
電話番号： 03-6272-4408
ファックス： 03-6272-4135
メール： partner@japan-india.com
ホームページ： <https://www.japan-india.com>

MJIA (Monthly Japan-India Association) 旧：月刊インド

2024年1月号（2024年1月19日発行）

発行人：齋木 昭隆 編集人：宮田 加奈子



企業のご紹介

日印ビジネス支援協会株式会社

生い立ち

日印ビジネス支援協会は、インド国防幕僚大学(修士課程)に留学し、デリーの日本大使館に参事官兼防衛駐在官として勤務した代表が、その時の勤務経験と人脈を生かし、日本とインドのビジネスの発展に貢献することを目的として任意団体として設立したのが始まりです。その約1年後の2011年10月に法人化して現在に至っております。これまで、山あり谷あり、正に波乱万丈でしたが、現在に至るも社員一同元気にやっております。お陰様で日本国内の企業のみならずインドの政府機関、民間企業からも様々な事業の依頼をいただくようになりました。今回はその中から現在取り組んでいるいくつかの事業について紹介させていただきます。

現在取り組んでいる主な事業

①メガラヤ州シロンシイタケプロジェクト（略称Shi-Shi Project）

当社は本事業に宮城県のシイタケ栽培農家さん(水鳥農場)とともに取り組んでいます。標高1,600メートルの避暑地であるメガラヤ州シロンにおいて、同地の気候条件を活かし、現地の農民に高品質で安全なシイタケ栽培技術を伝授し、その農民が栽培したシイタケを現地の農業団体とともに立ち上げる会社(現地法人)が買い取って販売するという事業モデルです。農民の就農機会、および所得の向上に大きく貢献できます。インド国内のシイタケ需要については、2016年の調査時、年間約100トンの干しシイタケ(生シイタケ換算で1,000トン)が



シロン Umiam Lake



シロン施設建築現場



キノコ開発センターにおける試験栽培

(参考)インドにおけるシイタケの商用栽培は、その後JICA円借款事業であるヒマチャルプラデシュ州農産物多様化促進事業においても進められ、当社は前出のシイタケ栽培農家さんとともにサブコンサルタントとして参加しました。ヒマチャルプラデシュ州の3名の技術者が事業のコア要員として水鳥農場で3ヶ月間の研修を終え、現地でシイタケ栽培に取り組んでいます。同事業は現在フェーズ2に移行し、我々の役目は終わりましたが、水鳥農場で研修した3名の技術者が必ずや事業を成功に導いてくれるものと期待しています。

消費されていましたが、これらは全て中国、韓国、タイ、オランダからの輸入物でした。現在の需要は、当社に対する問合せ件数が増えていることから、正確な統計が揃いませんが当時よりはかなり増大しているものと推測できます。

インド側はメガラヤ州政府のキノコ開発センターが中心となって取り組みます。センター長以下3名は2019年末に来日し水鳥農場で研修しました。現在、この3名がコアとなって事業を進めており、彼らが栽培技術を農民に伝授する際、我々も現地に赴き彼らの農民指導をお手伝いします。

現在、シイタケ栽培施設の建屋建設はほぼ完成し、日本からの機材搬入をする段階に来ており、今春、いよいよ農民による試験栽培を開始できる見込みです。



現地に建てたシイタケ栽培施設



普及員の来日と水鳥農場における研修

②メガラヤ州蕎麦品質向上事業

メガラヤ州農民強化委員会(州政府隷下組織)との包括契約に基づく事業の一つです。メガラヤ州では2019年に初めて蕎麦栽培にチャレンジしましたが、台風の影響などで失敗。2020年に再挑戦し成功しました。これを機に、本格的な商用栽培を目指すことになりましたが、そのためには需要の多い海外市場もターゲットにする必要があります。つまり輸出です。輸出するためには、収穫後の処理がしっかりなされなければなりません。この処理に関する技術を現地農民に伝授するのが旭川で30年の蕎麦栽培経験を有する農業エキスパートです。

本事業も農民の所得向上に大きく貢献できるため、事業に対するメガラヤ州農民強化委員会の期待は大きく、同委員会の蕎麦チームが蕎麦処理機材の研修と蕎麦打ち修行を目的に来日しました。

蕎麦打ち後の空いた時間に、神田明神と浅草寺をお参りして蕎麦事業の成功を祈願しました。農学博士の蕎麦チームリーダーは浅草で和服を着て大喜び。ほころんだ笑顔が印象的でした。

蕎麦チームの日本研修の成果に基づき、日本製蕎麦関連機材の購入が決まり、事業推進の目途が立って来ました。本年中に国内販売と輸出の実績を積めるよう準備に取り掛かっています。



蕎麦処理機製造工場研修



蕎麦打ち研修



神田明神



リーダー



浅草寺

③防衛関連事業

防衛装備品移転3原則の枠内で、インド軍並びに準軍隊に対する日本の防衛装備品提供の可能性に関する調査を行っています。

我が国の安全保障にとってインドの重要性は益々高まっていますが、そのインドとの防衛協力上、防衛装備品の共有は非常に重要になってきており、かつて在インド日本国大使館で防衛駐在官として勤務した当社代表の知見とネットワークを活かし、日印間防衛協力の進展に貢献すべく努力しております。当社のインド代表は退役陸軍大佐であり、当社代表のインド国防幕僚大学留学時のコースメイトです。退役後は防衛産業分野で活躍し、インド防衛産業に通暁しておりますので、彼の知見とネットワークも本調査事業には欠かせません。



ランジート・シン
退役陸軍大佐

契約交渉余話

インドビジネスには

- ①絶対に成功させるという情熱と
- ②雑草のような忍耐力、そして
- ③ある程度の資金力が求められます。

州政府との契約事業を例にとれば、まずはプロポーザル。こちらからプロポーザルを提出しないと何も始まりません。これは、JICA事業で企画書を提出しないと何も始まらないのと同じです。もちろん提出したからと言って採択されなければ何も始まりません。そのプロポーザルを提出し、州政府が「良い」と評価すればプレゼンに来いと言われますので、現地に赴きプレゼンをし、事業の実現可能性についてやんややんやと議論します。この旅費は持出しになります。その結果、州政府が投資に値すると判断した場合に契約交渉となります。この契約交渉、かなり骨が折れますが、対等の立場で粘り強く交渉すれば、光明が見えて来ます。もちろん、Emailと電話で事前に交渉を重ねて行っているのですが、最終的な読み合わせの時に、思わぬ要求があったりします。何を今更、などと腹を立ててはいけません。とにかく解決策の模索、つまり対案を出して妥協点を見出すことに全力集中です。当社の顧問である佐川氏(元伊藤忠インド社長)から「インド人から学ぶという姿勢を絶対に忘れないこと」と繰り返し教えられましたが、その教えとは正にこのことかと痛感させられます。

シロンシイタケプロジェクトの最終的な契約交渉では、朝の10時から昼食休憩45分を入れ、夕方6時までかかりました。Face to faceで案の全文を1行ずつ読み合わせて行き、その間になされる様々な要求に対して、その場で交渉を重ねていきま

す。「さすがインド人、そんな発想するか」などと思いながら交渉するのは結構楽しいものです。そして、契約がまとまった時の喜びはひとしおです。

州政府事業の場合、契約がまとまるとメディアを呼んで契約成立をお披露目します。インタビューも沢山受けます。これまた楽しいひと時です。



地元紙に掲載された記事

<プロフィール>

日印ビジネス支援協会株式会社
代表取締役／国際行政書士 平野隆之

元在インド日本国大使館
参事官兼防衛駐在官(陸
上自衛隊退官時陸将
補)、防衛大卒、インド
国防幕僚大学卒(インド
マドラス大学修士号)、
国際行政書士



ウッタール・プラデシュ(UP)州

概要

面積: 24万928km² (国内第4位)

人口: 2億4,106万6,874人 (2011年) (国内1位)

州都: ラクナウ (人口: 約394万5,000人) (2023年)

行政区分: 18行政区画75県

宗教: ヒンドゥー79%、イスラム教19%、シーク教0.3%

言語・民族:

ヒンディー語: 80%、ボージュプリー語: 11%

ウルドゥー語: 5%、アワディー語: 2% 等

識字率: 67.68%(2011) ※印全体77.7%

州内総生産

(GSDP): 18兆6,300万ルピー(2021-22年)、国内3位

一人あたり

GDP: 6万8,810ルピー (2021-22年)、国内31位 (最貧州の一つ)



歴史

- 四方を8の州、北はネパールと国境を接している。
- 幾多の王朝の支配下に入り、ヒンドゥー教徒王朝期 (12世紀まで)、ヒンドゥー教徒・イスラム教徒王朝抗争期 (18世紀まで)、イギリス植民地期 (1947年まで) を経て、多様な文化の凝縮した地域となった。
- 州東部に位置するヴァラナシは古代ヒンドゥー王朝時代以来の聖都。
- 州西端のメーラとはイギリス植民地化を決定づけたインド大反乱 (第一回反英独立戦争、1857-58) 勃発の地。州中部に位置する州都ラクナウはインド軍降伏の地。独立後は、ネルー、シャーストリー、インディラ・ガンディーなどの歴代首相を生み、憲法に定めた国語ヒンディー語の中心州として、政治や文化に強い影響を与えている。

経済・産業

- 近代工業は19世紀後半から発達し、カンプル市を中心に集積。
- 州を代表する伝統工業は繊維と製糖業でその他、皮脂、植物油脂、ジュート、セメント工業が発達する。
- デリー近郊で、州の西端に開発されたノイダ工業開発地域は、近年、IT企業の集積が進んでいる。またノイダには、日本の自動車メーカー、ホンダも進出。
- 進出日系企業数は41企業 (2022年)

政治

州首相：ヨギ・アディティヤナート州首相（BJP）

知事：アナンディベン・パテル（元グジャラート州首相）

- UP州の政治は、1951–1989年の कांग्रेस時代、1989–2014年の地域政党時代、2014年–現在のBJP時代の大きく3つに分けられる。
- 1951年第一回州議会選挙において、388議席という全議席数の90%を獲得した कांग्रेसは「超多数派州政府」となった。
- 1989年の選挙では、シン副大統領率いるJD(U)（ジャナタ・ダル（統一派）が単独で最大政党となり、BJPの支援を得て政権を樹立した。1993年、BSP（大衆社会党）のマヤワティとSP（社会主義党）のムラヤム・シン・ヤードヴが政治同盟を結成。1993年、BSPは初めて単独で州議席の過半数を獲得し、ダリット出身のマヤワティ州首相が就任した。1997年よりBJPが政権を握るが、2002年3月から5月の大統領統治後、BJPの支援によりBSPが再び政権を樹立。その後2017年まで、社会党(SP)及びBSPが交互に州与党になる構図であった。
- 2014年の下院総選挙にてBJPが勝利したことを起点に、2017年州議会選挙にてBJPは圧倒的過半数である312/433議席を獲得し、ヨギ・アディティヤナート州首相が誕生。BJPは2022年州議会選挙にて273議席を獲得し、続投。
- 同州首相は、特にインフラ整備に注力する政策で支持を集め、2018年7月にはモディ首相と韓国の文在寅大統領とともに、ノイダに世界最大のスマートフォン製造工場を開設。
- ニューヨークタイムズは、同州首相が有力な2024年総選挙における首相候補であると分析し、India TODAYの世論調査では同州首相がインドで最もパフォーマンスが高いと評価された。



ヨギ・アディティヤナート州首相 2017～(2期目)

UP州史上最長期間州首相を務めており、同州首相政権下において州内の女性や子供に対する犯罪が大幅に減少した。州政治における実績と人気から、モディ首相の後継候補の一人と目されている。（また、政治家であるとともにヒンドゥー教の僧侶でもある。）

UP州議会
(全403議席)



●	BJP (255)
●	AD(5) (13)
●	SP (108)
●	INC (2)

その他

工業都市カーンプル、行政都市アラハバード、ヒンドゥー教聖地ヴァラナシ、ムガル朝時代の古都アグラおよびラクナウは、それぞれの頭文字をとってカーヴァル (KAVAL) タウンと呼ばれ、州の形成史を象徴する五大都市として有名。

- UP州の38%は、インドの専用貨物回廊の2つ(デリーとムンバイの間を走る西部回廊と、ルディアナとコルカタの間を走る東部回廊)の影響下にあり、インドの遠隔地と接続されている。そのため同州は、2023年から2024年の連邦予算の鉄道予算で最大の割り当てを受けており、1,750億7千万ルピーに相当する。

日印大学交流の推進で「頭脳循環」と「開かれたインド太平洋」連携の強化拡大

さくらサイエンスプログラムと日印大学等フォーラム

“日本の教育機関におけるインド人留学生の数は、中国、韓国、アセアン諸国のみならず、ネパール、スリランカなどに比べても極端に少なく、約1500人程度にとどまっているのが現実である。”



西川 裕治

双日（日商岩井）、日本在外企業協会を経て、2014年JSTに転職、インド事務所を設立し 2015-18年 JSTインド代表、2018年 帰国し、JST国際連携アドバイザー。2022年 科学技術国際交流センター（JISTEC）上席調査研究員（現職）。2023年 JSTアドバイザー（現職）



東大安田講堂前で集合写真

国立研究開発法人 科学技術振興機構（以下JST：Japan Science and Technology Agency）は文部科学省傘下で研究開発・イノベーション支援する機関である。JSTは科学技術の振興に加えて、①科学技術イノベーションに貢献する優秀な人材の養成、②国際的頭脳循環の促進、③日本と諸外国の教育研究機関間との連携・協力、④科学技術外交に資する日本と諸外国の友好関係の強化の目的を掲げて産学官の緊密な連携により、世界の優秀な若者を日本に短期招へいし、日本の科学技術に

触れ交流してもらう「さくらサイエンスプログラム」（SSP）という事業を2014年から実施している。

2014年にアジア13カ国を対象に開始したSSPは、現在は全世界を対象が広がり、日本の大学や高校、研究機関、自治体、企業などが受入れ機関となり、既に世界からは35,000人以上、特にインドからは2015年以降で3,000人を超える優秀な若手人材を日本に招へいすることで、送出し機関、受入れ機関双方の交流促進とグローバル化において大きな効果をあげていると確

信している。

その一方で、日本の大学などの教育機関におけるインド人留学生の数は、中国、韓国、アセアン諸国のみならず、ネパール、スリランカなどに比べても極端に少なく、約1500人程度にとどまっているのが現実である。

日本とインドは1952年の国交樹立以来、70周年となる長い友好の歴史を持ち、日米豪印（QUAD）などを通じた外交上の戦略的なパートナーである。また、インドは科学技術・イノベーション（STI）においてAIを含むICTや宇宙・原

子力技術をはじめ多くの分野で高いポテンシャルを有している。一方、日本は基礎科学、材料、ライフサイエンス、環境等の分野で世界を牽引しているが、このような分野においての日印交流は決して十分とは言えない。

今後、両国が協力して国際的に重要な役割を果たしていくことが求められている中で、日印両国の幅広い交流の急速な拡大と進化が必要となっている。

そこで、JSTでは日印に特化した協力・交流を一層促進するための交流基盤の形成を目的として「日印大学等フォーラム」を開催したので、その概要を以下の通り紹介したい。

第1回

「日印大学等フォーラム」

本フォーラムは、2023年1月23日、ホテル椿山荘東京にて開催され、日印双方のトップ

大学の学長、総長級32名（日本側22名、インド側10名）が出席した。インド最高峰・最難関と評判の高いインド工科大学（IIT）などの学長がこれだけの人数で訪日し、日本を代表する大学のトップと交流するのは、歴史上初のことではないだろうか（以下参加者リスト参照）。そして日印交流の重要課題の解決に向けて幅広い議論が活発に展開された。

第一部の講演では、「日印交流の実績、成果・教訓、今後の方向性と課題」について、日印双方の大学長等が現状と展望を報告。また、第二部の円卓会議では「日本とインドにおける若手イノベーション人材の育成と交流」というテーマで、①両国間の若手人材交流を発展させていく際の課題と解決方法、②日印間で協力が期待される交流の分野、方法、必要な環境など、具体的な内容に踏み込んだ討議を



行った。

そして最後に、「開かれたインド太平洋」連携構築に向けた、新たな第一歩を踏み出すための「宣言文」を採択し、次回フォーラム開催に向けての意志を確認し閉会した。

第1回の参加大学・機関リスト：

1. インド側大学（10大学）
アンナ大学／インド工科大学（IIT）ボンベイ校／IITデリー校／IITグワハティ校／IITハイデラバード校／IITカンプール校／IITカラグプル校／IITマドラス校／ジャワハルラール・ネルー大学（JNU）
2. 日本側大学（20大学）
北海道大学／東北大学／筑波大学／東京大学／東京工業大学／慶應義塾大学／芝浦工業大学／早稲田大学／横浜国立大学／新潟大学／長岡技術科学大学／岐阜大学／静岡大学／名古屋大学／京都大学／立命館大学／大阪大学／大阪大学／広島大学／九州大学
3. 日本側機関（3機関）：
国際協力機構（JICA）／産業技術総合研究所（AIST）／物質・材料研究機構（NIMS）



言語とテクノロジーを、日本とインドで

▶ 翻訳 / ローカライズ

英語や日本語とインドの各言語間双方向の翻訳 / 通訳
80 言語以上に対応する
翻訳・ローカライズサービス



▶ ソフトウェア開発

▶ IT サポート業務および人材コンサルティング

- ▶ インド現地における各種印刷物制作
- ▶ インド現地における市場調査など

Japan フィデル・テクノロジーズ株式会社

〒102-0074 東京都千代田区九段南 2-2-3 九段プラザビル 7 階
電話：03-6261-4910（翻訳・印刷・現地調査）
電話：03-6261-3309（開発・IT サポート）
Eメール：info@fideltech.com Web：fideltech.jp

India Fidel Softech Ltd.

Address: 2nd Floor, West Wing, Marisoft IT Park 3,
Kalyani Nagar, Pune 411014 (MS), India
Tel: +91-20-49007800
Email: sales@fidelsoftech.com Web: fidelsoftech.com



第二回日印大学等フォーラム

さくらサイエンス 特別プログラムの実施 ーインド大学生招へい及び大 学・企業説明会の開催

JSTは、第一回「日印大学等フォーラム」で採択された宣言に基づき、2023年9月24日（日）から一週間、インドのトップ9大学であるアンナ大学、デリー大学、IIT 7校（ボンベイ校、デリー校、グワハティ校、ハイデラバード校、カンプール校、カラグプル校、マドラス校）で選抜された優秀な大学生・院生 49名を招へいし、さらなる頭脳循環の促進を目的とした特別プログラムを実施した。

本プログラムでは、東京大学、慶應義塾大学、物質・材料研究機構（NIMS）などへの訪問のほか、9月27日（水）にはJST本部において、日本のトップ大学、企業が参加して「大学・企業説明会」を実施し、参加したインドの学生たちは、日本への留学や共同研究、就職に関して大に関心が高まっただけでなく、参加した日本企業への就職の希望を表明した学生が出るほどの盛況だった。

第二回 「日印大学等フォーラム」

第一回に続いて、2023年9月30日には、「日印間の頭脳循環の促進」をテーマとし、第一回で確認された宣言の内容をより具現化するための方策を探るため、第二回のフォーラムがザ・プリンス京都宝ヶ池にて開催された。

第二回でも、日印両国を代表するトップ大学の学長級30名（日本側20名、インド側10名）と日本の関係3機関に加えて、インドで事業を展開する日本を代表する企業3社も参加し、より幅広い分野での協力の可能性が議論されたことでフォーラムのレベルが一段向上した。

第一部では、東京大学、IITハイデラバード校の学長のほか、インドで活発に事業を展開するスズキ（株）、富士通（株）の代表者が「留学促進」「人材育成協力」「産学連携」に言及した基調講演を行った。さらに、「インドからの留学生・研究者拡大のため

の環境整備」、「人材の流動に向けた産学連携」という2つのテーマで座談会を実施し、意見交換を実施した。

第二部では、より具体的な連携・交流の実現のため、参加大学、機関による40以上の個別会合の場が設定され、個々の機関の間での具体的な取組みについての熱心な打合せが行われた。

参加機関リスト：

1. インド側大学（10大学）：
アンナ大学／IITボンベイ校／IITデリー校／IITグワハティ校／IITハイデラバード校／IITカンプール校／IITカラグプル校／IITマドラス校／ジャワハルラール・ネルー大学（JNU）／デリー大学
2. 日本側大学（計20大学）
北海道大学／東北大学／筑波大学／東京大学／東京工業大学／名古屋大学／京都大学／大阪大学／九州大学／早稲田大学／横浜国立大学／新潟大学／長岡技術科学大学／岐阜大学／静岡大学／神戸大学／広島大学／芝浦工業大学／立命館大学／同志社大学
3. 日本側機関（3機関）
国際協力機構／国立研究開発法人物質・材料研究機構／日本学術振興会
4. 日本側企業（3社）
スズキ（株）／富士通（株）／日本電気（株）

インドからの参加者は、本フォーラムに続いて10月1～3日に国立京都国際会館で開催された日本最大級の科学技術国際会議であるSTSフォーラムにも参加し、分科会の議長や登壇者なども務めて、その存在感をいかに発揮した。

また、京都では、京都大学に続いて、島津製作所本社と同社の創業記念資料館を訪問し、日本を代表する企業の創業者の起業家精神に触れて感嘆の声を発していた。また、10月3日にはインド自動車業界

に革命を起こしたマルチスズキの親会社であるスズキ本社（浜松）も訪問し、日本企業の高い技術力に関する認識を新たにするとともに、日印間の科学技術分野での協力・連携の重要性が強く再認識された。

これら2回のフォーラムでは、欧米や中国などと比較して遅れているといわれる日印大学間連携の活性化が議論され、相互のインターンシップや、共同学位制度の導入活性化が重要との意見が出た。また、日本の大学への留学生数を増やすための諸施策に関しては、まずは、インドにおいて、日本の大学に関する情報不足が指摘され、改善が求められた。また、日本の大学での英語のみで履修・卒業できるコース、大学の不足も指摘され、さらには、日本留学した学生の将来のキャリアパスが不透明である点の改善が重要であることも強調された。



慶應大学で説明を聞くインド大学生たち

IITなどインドのトップ大学の高度人材は、世界の大学や企業から注目されており、特に欧米、カナダ、豪州などのトップ大学からは具体的な連携事案が多数持ち込まれているという。一方で、日本の大学や企業のインドの大学へのアプローチは相対的に弱く、また、インドの高度人材の育成や活用は十分とは言えない。その意味でも、日本の大学や企業には、本フォーラム等を十分活用して、インドのトップ大学との本格的な交流・連携の促進を期待したいと思

う。

おわりに

今回参加したIITなどの大学から日本のトップ大学との具体的かつ本格的な協力連携案件の提案が出ていることであり、そのような動きに対しては、JSTは今後も「インド大学生招へい特別プログラム」等を継続し、科学技術分野での日印関係のいっそうの強化、拡大を推進すべく、引き続き全力で取り組んでいく所存であり、関係各位のご理解、尽力をよろしくお願い致します。（了）

Tea

Mango

Coffee

Tea Shop in India

インドの「おいしい」を日本へお届けしつづけ、23年。

Makaibari

The Boutique of the Green

HAPPY HUNTER INDIA

有限会社マカイバリジャパン (マカイバリ茶園アジア・日本総代理店)
 東京都中野区沼袋 4-38-2 Tel: 03-5942-8210 Fax: 03-5942-8211
 tea@makaibari.co.jp www.makaibari.co.jp

ISHII TRADING PRIVATE LIMITED (インド会社)
 B52 Hauz Khas Main Market, New Delhi-110016, INDIA info@ishii.co.in

DAKSHINAM

JRS

OFPA

CO-18-01

FAIRTRADE

makaibari_japan

india_happyhunter

上川陽子外務大臣 特別昼食講演会

12月20日（水）、日印協会は、上川陽子外務大臣を招いて、法人会員限定の特別昼食講演会を開催しました。上川大臣には、「我が国が直面する外交課題と今後の見通し」についてお話しいただきました。

上川大臣は、大臣ご就任3ヶ月の節目に、日本外交の責任者として、日本が重視する主要な外交課題について、非常に明晰で分かりやすい語り口でお話しされ、ご講演後は出席者の質疑応答に応じていただきました。



ご講演のポイントは、以下のとおりです。

- 1.日本の国益の保護、存在感の強化、国民の声への注意を外交の重点としている。
- 2.安全保障、経済外交、人間の尊厳の重視。
- 3.女性、平和、安全保障の推進。
- 4.インドとの関係強化、経済と人的交流の協力。
- 5.強固な国際秩序の構築と人間の尊厳の保護を目指す。

インドの良き食文化をお伝えする事が私たちの使命です。(全国配送承ります)



シタルのインドカレー
変わらぬ人気のカレーをそのままのお味で、ご家庭へ。

社長の増田泰観は学生時代、当時九段にあった印度料理アジャンタでアルバイトとして入店し、大学卒業後はコックとして修業を積み、1981年に千葉市で印度料理シタルを創業いたしました。



アルフォンソマンゴードリンク
アルフォンソマンゴーといえばシタル。自信ある逸品です。

社長の増田泰観が情熱を傾けるアルフォンソマンゴーから作る無添加ドリンクです。毎年インドの農園へ行き品質を確認して原料となるマンゴーを輸入しています。



野生黒蜂蜜 ハテイングー
インドメルガートの自然保護区でハニーハンターによって採集される貴重な蜂蜜です。



おうちでつくれるチャイセット
インドのパザールで飲む味そのまま！おうちで簡単チャイキット。マサラとレシピ付。

味と香りの調べを奏でる since1981
Sitar 印度料理シタル
 千葉県千葉市花見川区検見川町 1-106-16
 mail : info@sitar.co.jp

- 上記以外の商品も多数取り揃えております。
- 個人様、企業様向け季節のギフトなどのコーディネートもご相談承ります。

インドの法律に関するセミナー

全5回シリーズ

深い専門知識と豊富な経験を持つ 弁護士による 【インドの法律】 徹底講座

なぜこのセミナーに参加すべきか？

- ✓ インドの法律の専門家から、直接、最新の情報と知識を得ることができる。
- ✓ 実務に直結する洞察とケーススタディを通じて、即座にビジネスに活かせる戦略を学べる。
- ✓ 講師や、同じ関心を持つプロフェッショナルたちとのネットワーキングができる。

インドでのビジネスに欠かせない法律知識を手に入れましょう！！

こんな方にオススメ！！

最先端の知識と
実践的な洞察を
手に入れたい！

インドビジネスの
成長と発展を
目指している

これから
インドに進出！
あるいは
進出済み



【第1回】2024年1月10日(木)
インドの法律の総論・合弁・個人情報保護



【第2回】2024年2月9日(金)
撤退を見据えたリスク管理

【第3回】2024年3月7日(木)
破産・債権回収、不動産

【第4回】2024年4月17日(水)
訴訟、労務問題、贈賄、訴訟・仲裁

【第5回】2024年5月 日時は4月に決定します
不正調査の手法、不正行為者処分や当局対応のノウハウ

主催

公益財団法人日印協会 TEL 03-6272-4408

MAIL partner@japan-india.com

<https://www.japan-india.com>

詳細とお申し込みは
こちらから



【1回券】



【5回通し券】



入会のご案内

日印協会は、明治36年（1903年）の設立以来、日印間の政治・経済・文化交流に貢献しています。日本とインドとの友好親善を深める活動にご賛同頂ける方、日印協会への入会をお待ちしております。



▶ 会員特典：法人会員

- 朝食講演会
- ビジネス説明会《要人來訪時にインド大使館にて開催》
- ビジネス説明会《ビジネス団体や産業団体等との共同セミナー開催》
- 会員限定勉強会
- 研究報告（レポート） ビジネスに役立つ論文等、不定期配布
- 各種セミナーのご案内、情報提供
- ビジネスマッチング
- 在インドのビジネス団体のご紹介
- 冊子『MJIA』やホームページへの寄稿の機会ご提供
- 会員交流会
- 会報誌『MJIA』
- 季刊誌『現代インド・フォーラム』
- 各種セミナー、イベント優先案内・ご招待
- 日印関連図書の貸し出し

▶ 会員特典：個人会員

- 天竺茶話会
- Facebook個人グループ
- 会員交流会
- 会報誌『MJIA』
- 季刊誌『現代インド・フォーラム』
- 各種セミナー、イベント優先案内・ご招待
- 日印関連図書の貸し出し

入会はこちらから



特別法人会員 66社

株式会社朝日新聞社
医療法人社団 育健会
株式会社伊藤園
伊藤忠商事株式会社
ウェブスタッフ株式会社
弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所
エア・ウォーター株式会社
株式会社エイチシーエル・ジャパン
株式会社SMI
株式会社NTTドコモ
ASA CORPORATE CATALYST INDIA PVT.LTD.
キャノン株式会社
黒崎播磨株式会社
株式会社グローバルヒューマニー・テック
国際縄文学協会
国際スポーツ振興協会
公益財団法人 国際文化会館
株式会社 國商
小島国際法律事務所
株式会社小松製作所
サントリーホールディングス株式会社
株式会社シンリョー

ジャパンパガサスツアー株式会社
スズキ株式会社
住友商事株式会社
株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド
世界開発協力機構
世界芸術文化振興協会
全日本空輸株式会社
総合警備保障株式会社
双日株式会社
第一三共株式会社
株式会社大和証券グループ本社
千代田化工建設株式会社
株式会社ディー・エヌ・エー
DENNYS WORLD PUBLIC CHARITABLE TRUST
一般財団法人東京芸術財団
株式会社東芝
株式会社東横インホテル企画開発
戸田建設株式会社
豊田通商株式会社
鳥飼総合法律事務所
日本航空株式会社
株式会社日本視聴覚社

日本製鉄株式会社
日本タタ・コンサルタンシー・サービズ株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社菱法律・経済・政治研究所
株式会社日立製作所
フィデル・テクノロジーズ株式会社
株式会社フジタ
富士フィルム株式会社
株式会社プレジィール
ポラリス・キャピタル・グループ株式会社
松田綜合法律事務所
丸紅株式会社
株式会社ミスズ
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
みなとみらい特許事務所
民間外交推進協会 (FEC)
武蔵野メディカル株式会社
株式会社メタルワン
株式会社ライズ・ジャパン
ランプの宿株式会社
リッキービジネスソリューション株式会社

一般法人会員 121社

株式会社IHI
株式会社IPパートナーズ
株式会社アシックス
アセアン・フィナンシャル・ホールディングス株式会社
A'ALDA PTE. LTD.
株式会社 安藤・間
アーチ株式会社
一般社団法人 ART OF LIVING
いすゞ自動車株式会社
株式会社INPEX
エア・インディア リミテッド
SBSホールディングス株式会社
株式会社エトワール海渡
エンビジョンエンタプライズソリューションズ
ジャパン株式会社
沖印友好協会
株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル
株式会社オリエンタルランド
オーウイル株式会社
株式会社オープンハウスグループ
鹿島建設株式会社
亀田製菓株式会社
株式会社クボタ
株式会社熊谷組
株式会社 啓文社
株式会社 ケー・アンド・エル
鴻池運輸株式会社
酒井重工業株式会社
株式会社 サカタのタネ
公益財団法人笹川平和財団
株式会社 サンウェル
山九株式会社
産経新聞 東京本社 正論調査室
G-8 INTERNATIONAL TRADING 株式会社
JFEスチール株式会社
JGREEN POWER PRIVATE LIMITED
株式会社ジェイティービー
株式会社システムコンサルタント
株式会社静岡ガス
株式会社静岡銀行
有限会社シタール

品川イーストクリニック
株式会社商船三井
鈴木株式会社
住友重機械工業株式会社
住友電気工業株式会社
住友不動産株式会社
積水ハウス株式会社
セコム医療システム株式会社
ZEUS LAW
医療法人社団創生会 町田病院
SOMPOホールディングス株式会社
大成建設株式会社
株式会社タマイ インベストメント エデュケーシ
ョンズ
ダイキン工業株式会社
露木興業株式会社
TMI総合法律事務所
ティー・ディー・パワーシステムズ・リミテッド
株式会社 帝国ホテル
帝人株式会社
株式会社テクノロジーONE
株式会社テレビ朝日
株式会社テレビ東京
株式会社デンソー
株式会社電通
東京海上日動火災保険株式会社
東洋アルミニウム株式会社
東レ株式会社
飛鳥建設株式会社
トヨタ自動車株式会社
内外トランスライン株式会社
株式会社中村屋
株式会社ニフコ
西村あさひ法律事務所
日印ビジネス支援協会株式会社
日産自動車株式会社
日精エー・エス・ビー機械株式会社
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
日本信号株式会社
株式会社ニトリホールディングス
日本経営ウイール税理士法人

株式会社 日本経済新聞社
公益財団法人日本交通公社
一般財団法人 日本国際協力センター
日本テレビ放送網株式会社
日本電気株式会社
日本放送協会
日本郵船株式会社
野村不動産株式会社
野村ホールディングス株式会社
株式会社ノリタケカンパニーリミテド
ハイカル ジャパン
株式会社ハウラー
株式会社博報堂
株式会社 阪急交通社
阪和興業株式会社
パナソニックホールディングス株式会社
日立造船株式会社
株式会社日吉
株式会社ピーアイ・ジャパン
株式会社BS日本
公益財団法人フォーリン・プレスセンター
富士通株式会社
株式会社フジテレビジョン
富士電機株式会社
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
前田建設工業株式会社
株式会社みずほ銀行
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
株式会社 三菱地所設計
三菱重工業株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
森・濱田松本法律事務所
株式会社ヤクルト本社
株式会社安井建築設計事務所
ヤマハ発動機株式会社
ユービーエルジャパン合同会社
読売新聞東京本社
学校法人立命館
ロジスティード株式会社
YKK株式会社

日印協会からのご案内

日印協会主催「天竺茶話会」

2023年11月からスタートした、個人会員様のための新企画！！

講師の方を招いて、あらかじめ決めたテーマで参加者の方々と話し合うお茶会です。インド通の方、もっともっとインドについて知りたい方、インドについて詳しくなりたい方、皆様のご参加をお待ちしております。どうぞお気軽にご参加ください。

《テーマ》

「インド工科大学：その光と影」

《講師》

山田真美日印協会理事

(インド工科大学ハイデラバード校客員准教授)

《日時》

2024年1月26日(金) 15時00分~16時30分

(受付開始14時45分)

《会場》

公益財団法人日印協会 会議室

東京都千代田区麴町 1-6 麴町保坂ビル 6階

《定員》

約18人 ※埋まり次第、締め切ります！

《参加費》

お茶菓子とお茶代 1,000円(当日現金)

《お申し込み》

QRコードからお申し込みください。

不慣れな方は、お電話でも承ります。

TEL: 03-6272-4408



個人会員の皆様へ、 MJIAにお名前を掲載しませんか？

日頃より、日印協会を支えてくださっている個人会員の皆様へ、2024年4月号に個人会員の皆様のお名前を掲載する予定です。個人情報ですので、事前にご了承を得た方のみ、掲載させていただきます。

掲載しても良いという方のみ、ご連絡いただきたくお願い申し上げます。

下記のQRコードより、ご連絡ください。

メールでも承ります。
partner@japan-india.com
(日印協会事務局宛)



会員の皆様、全員へアンケートのお願い



月刊誌の配送方法について、紙媒体か電子版か、ご希望の配信方法についてご回答がまだの方は、下記のQRコードよりアンケートにお答えいただけますようお願い申し上げます。

※3/1までにご回答ください。



※次号の『MJIA(エムジア)』は、2024年3月15日(金)に発刊予定です。



**70% of the planet is
covered by water.
The rest is virtually
covered by us.**

**With Air India - Star Alliance,
fly anywhere in the world.**

As part of the world's biggest aviation alliance,
our network now literally spans the entire
globe. Along with Star Alliance partner airlines,
we offer you seamless connections to an array
of destinations across every continent.



日本人向け到着時ビザ
Visa on Arrival for
Japanese Nationals



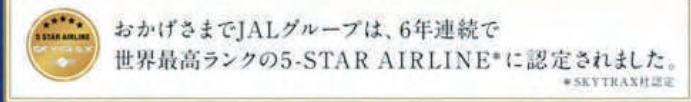
A STAR ALLIANCE MEMBER 

www.airindia.in



新しい翼で、世界の空へ。

JAL 羽田-デリー線、成田-ベンガルール線
好評運航中!



明日の空へ、日本の翼